

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 前第3四半期連結 累計期間	第32期 当第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,677,610	1,904,572	2,179,941
経常利益又は経常損失() (千円)	18,180	542,333	57,687
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	136,150	287,387	320,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,508	291,597	309,108
純資産額(千円)	2,176,610	2,242,171	1,996,011
総資産額(千円)	5,530,530	6,145,816	5,396,032
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	31.96	67.46	75.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	35.8	36.2

回次	第31期 前第3四半期連結 会計期間	第32期 当第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	3.18	17.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期前第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第31期前第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成24年6月22日に当社グループの連結子会社である株式会社船井財産コンサルタント横浜は、株式会社財産ネットワークス山田に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、欧州の債務危機、米国経済の回復遅れ、中国経済の減速等により、今後の景気は不透明感が漂い、停滞感がやや強まってきました。したがって、補助金などの政策効果で支えてきた個人消費は、所得や雇用環境の改善が依然見込めないなかで、消費税率の引き上げ問題もあり陰りが見えてきました。

一方、本年1月から9月の新設住宅着工戸数は約64万2千戸で前年比2.8%増となりました。住宅エコポイント終了前の駆け込み需要などから、ここ数ヶ月は、前年同月と比べて減少が続いていたものの、全体的には増加基調となっています。

不動産市場は厳しい環境が続いていますが、リートや外資系ファンドによる不動産投資が活発化しつつあります。今年7月1日時点の基準地価も全国の全用途平均は下落しているものの、下落幅は3年連続で縮小しており、住宅ローン減税などの政策効果に加え、投資マネーの流入が地価を下支えしています。今後、社会保障と税の一体改革に伴う消費税増税をにらんだ住宅の駆け込み需要が生まれてくると、地価の「下げ止まり感」はさらに強まると思われれます。

これまで、金融庁の貸出条件緩和債権の適用基準見直しや中小企業金融円滑化法（以下、金融円滑化法）の延長、緊急保証制度により金融機関の不良債権比率が引き下げられてきましたが、全国銀行が抱える不良債権は、24年3月期で11.8兆円と23年3月期に比べ0.3兆円増加しています。金融円滑化法を利用し返済猶予を受けたにもかかわらず、その間、業況回復が出来ず倒産する企業が増えており、今後、企業倒産の増加が予想されます。

不良債権ビジネスにおいては、金融円滑化法が再延長され、これまで金融機関からの債権売却のバルクセールはあるものの、減少傾向が続いていたため債権価格も高騰してきました。金融円滑化法は平成25年4月以降、再延長しない方針のため、出口戦略を見据えた対応の成否が不良債権ビジネスの明暗を分けると言われています。国も企業再生支援機構や中小企業再生支援協議会との連携体制を整えたり、地域金融機関でも、中小企業の支援強化に向けた再生ファンドも立ち上げ、出口戦略を強化しております。

このような環境下で、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業（平成24年6月で期間満了）、不動産ソリューション事業、その他の事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業は買取債権及び受託債権の大口回収、大型再生案件の約定通りの回収により、前年実績を大きく上回りました。さらに金融機関からの債権売却にも積極的に対応し、引続き無担保、有担保債権を購入することができました。

一方、不動産ソリューション事業は、計画通りの借地権負担付土地（底地）の売却が出来ず前年実績を下回りました。また、測量・信託事業のその他事業も前年実績を下回りました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が94百万円と前年実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,904百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は592百万円（前年同期営業損失27百万円）、経常利益は542百万円（前年同期経常損失18百万円）、四半期純利益は287百万円（前年同期四半期純損失136百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

サービス事業

サービス事業においては、引続き買取債権の積み上げを図ると共に、回収強化とバックアップサービスの回収受託の手数料（主に回収報酬）が順調に増加し、中でも特に大口の既存買取債権の回収、受託債権の大口回収、大型再生案件の約定通りの回収が寄与し、売上高は1,347百万円（前年同期比152.2%増）、セグメント利益は894百万円（前年同期比492.7%増）となりました。

派遣事業

派遣事業においては、派遣先との契約が6月で派遣期間満了となりました。このため売上高は423百万円（前年同期比34.5%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、大口仲介案件を獲得したものの、予定していた底地の売却が計画通り進まず、第4四半期以降に延びたこともあり、売上高は62百万円（前年同期比84.1%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比81.6%減）で大きく前年実績を下回りました。

その他の事業

測量事業

測量事業においては、受注が低水準に推移したため、売上高は13百万円（前年同期比71.7%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期セグメント利益11百万円）となりました。

信託事業

信託事業においては、葬儀代金、授業料、老人ホーム入居金等の前払金、M & Aに伴う瑕疵担保保留金等新たな信託契約を締結することができましたが、売上高は57百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となり、前年実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,145百万円（前連結会計年度末に比べ749百万円増）、株主資本2,184百万円（同244百万円増）となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,902百万円（前連結会計年度末に比べ808百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金1,834百万円の増加、買取債権686百万円の減少、販売用不動産125百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,243百万円（前連結会計年度末に比べ58百万円減）となりました。これは主に、投資損失引当金20百万円の増加、リース資産23百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,102百万円（前連結会計年度末に比べ504百万円増）となりました。これは主に、短期借入金359百万円の増加、預り金84百万円の増加、未払法人税等44百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は800百万円（前連結会計年度末に比べ1百万円減）となりました。これは主に、リース債務24百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,242百万円（前連結会計年度末に比べ246百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金287百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは司法書士法人山田合同事務所（以下、単に「司法書士法人」という）及び土地家屋調査士法人山田合同事務所（以下、単に「調査士法人」という）との間で締結しました労働者派遣契約に関して、平成24年3月末日をもって司法書士法人の東京事務所、平成24年6月末をもって司法書士法人及び調査士法人の横浜事務所の派遣法上の派遣受入期間（派遣法40条の2・第3項）が満了したため、新たに出向契約を締結しております。

これに伴い、派遣事業の従業員152名及び臨時雇用者1名が減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,400	42,594	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,594	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,200	-	8,200	0.19
計	-	8,200	-	8,200	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,046	2,658,868
売掛金	109,161	16,161
買取債権	3,424,117	2,738,096
販売用不動産	463,006	337,368
仕掛品	634	7,437
繰延税金資産	143,561	19,087
未収入金	60,458	157,636
その他	37,965	31,168
貸倒引当金	969,480	1,063,619
流動資産合計	4,093,470	4,902,205
固定資産		
有形固定資産	92,306	82,002
無形固定資産	60,623	48,517
投資その他の資産		
投資有価証券	949,546	942,666
繰延税金資産	47,134	46,062
差入保証金・敷金	191,654	184,320
その他	81,295	80,578
投資損失引当金	120,000	140,536
投資その他の資産合計	1,149,631	1,113,091
固定資産合計	1,302,561	1,243,611
資産合計	5,396,032	6,145,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	518	687
短期借入金	2,282,800	2,642,000
リース債務	31,518	32,278
未払法人税等	60,198	104,559
賞与引当金	9,732	24,900
その他	213,290	298,556
流動負債合計	2,598,057	3,102,982
固定負債		
リース債務	85,035	60,730
退職給付引当金	168,442	173,664
役員退職慰労引当金	482,899	497,848
資産除去債務	16,039	19,131
繰延税金負債	459	418
預り保証金	49,087	48,869
固定負債合計	801,963	800,662
負債合計	3,400,020	3,903,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	934,631	892,034
利益剰余金	76,545	210,842
自己株式	3,118	3,118
株主資本合計	1,939,467	2,184,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,170	18,603
その他の包括利益累計額合計	15,170	18,603
少数株主持分	41,373	39,309
純資産合計	1,996,011	2,242,171
負債純資産合計	5,396,032	6,145,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,677,610	1,904,572
売上原価	1,332,787	851,711
売上総利益	344,823	1,052,861
販売費及び一般管理費	372,524	460,793
営業利益又は営業損失()	27,701	592,067
営業外収益		
家賃収入	3,945	3,377
保険解約返戻金	20,550	-
投資事業組合利益	28,696	162
持分法による投資利益	12,229	12,324
その他	7,163	5,487
営業外収益合計	72,584	21,353
営業外費用		
支払利息	36,656	34,593
家賃原価	1,906	2,116
融資手数料	18,492	31,074
投資事業組合損失	2,509	1,142
その他	3,500	2,160
営業外費用合計	63,064	71,087
経常利益又は経常損失()	18,180	542,333
特別損失		
固定資産除却損	9	61
投資有価証券評価損	98,955	-
投資損失引当金繰入額	-	20,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,289	-
特別損失合計	104,254	20,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,435	521,734
法人税、住民税及び事業税	49,497	109,881
法人税等調整額	39,233	123,688
法人税等合計	10,264	233,570
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	132,699	288,163
少数株主利益	3,451	776
四半期純利益又は四半期純損失()	136,150	287,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	132,699	288,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,190	3,433
その他の包括利益合計	4,190	3,433
四半期包括利益	128,508	291,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,960	290,820
少数株主に係る四半期包括利益	3,451	776

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000千円 借入実行額 2,282,800千円 差引額 3,117,200千円 なお、コミットメントライン契約(当連結会計年度末の借入金残高1,822,800千円)には当該事業年度の連結の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。	1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額 7,300,000千円 借入実行額 2,642,000千円 差引額 4,658,000千円 なお、コミットメントライン契約(当第3四半期連結会計期間末の借入金残高2,442,000千円)には、当該事業年度の連結の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	24,809千円	18,052千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成23年12月31日	平成24年3月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス事 業	派遣事業	不動産ソ リユーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	534,284	646,771	390,078	1,571,134	106,475	1,677,610	-	1,677,610
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	8,626	8,626	8,626	-
計	534,284	646,771	390,078	1,571,134	115,102	1,686,236	8,626	1,677,610
セグメント利益	150,868	49,771	116,634	317,274	11,168	328,443	356,145	27,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 356,145千円は、主に全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス事 業	派遣事業	不動産ソ リユーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	1,347,499	423,519	62,130	1,833,149	71,423	1,904,572	-	1,904,572
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	8,250	8,250	8,250	-
計	1,347,499	423,519	62,130	1,833,149	79,673	1,912,822	8,250	1,904,572
セグメント利益又は 損失()	894,165	49,944	21,506	965,616	16,460	949,156	357,088	592,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の 357,106千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円96銭	67円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	136,150	287,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	136,150	287,387
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,728	4,259,728

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社山田債権回収管理総合事務所
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。